

令和 8 年度 市長公室運営方針

部局名 : 市長公室

部局長名 : 中山 秀人

基本方針（政策目標）

物価やエネルギー価格の高騰、不安定な国際情勢など、暮らしの基盤を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。こうした中においても、本市では「官民連携」「市民共創」の理念のもと、時代の流れを先読みしながら未来を見据えた取組を進めてきました。令和 8 年度は引き続き社会課題の解決につながる「新たな一手」を創出するとともに、時代の変化に即した強靱な組織基盤の構築とまちの未来を牽引し新たな価値を生み出す多様な「人財」の育成を推進し、まちの持続的な発展へとつなげてまいります。

- ① ふるさと納税制度を活用した自主財源の確保と本市の魅力発信を図るため、引き続き新規事業者の開拓や既存返礼品の魅力向上に向けた事業者支援に取り組み、返礼品送付型寄附の拡大に努めます。また、昨年度末に導入した現地決済型ふるさと納税については、市外からの来訪者が宿泊施設や飲食店等で寄附と支払いをその場で完結できる利便性を活かし、加盟店の拡大や制度周知を進めることで、寄附額の増加と関係人口の創出につなげます。
- ② 広報紙やホームページ、各種公式 SNS などの情報ツールを活用し、分かりやすい情報の発信に努めます。特に、広報紙の特集記事と動画『IZUMIOTSU NEWS』を相互に連動させることで、施策の背景や狙い、市の魅力を多角的に発信し “伝わる” 広報を推進します。
- ③ 「いずみおおつ “未来” トーク」では、これまでも様々なテーマで対話の機会を創出し、市のめざす姿や施策の背景、取組の狙いへの理解を深めながら、市民との対話を進めてきました。今年度は、市が推進する「農・食・健康」の方向性のもと、食事と健康の関わりについて、市民とともに学び、考える機会の充実を図り、市民と行政の双方向の対話を通じたまちづくりを推進し

ます。

- ④ 府内トップクラスの実績を誇る官民連携のネットワークやノウハウを活かし、市民に多様な選択肢を提供できるよう、市の課題解決につながる新たな官民連携の取組創出を引き続き推進します。あわせて、既存の連携ネットワークを基盤に、市の方針と親和性の高いパートナー企業との連携を深化させることで、社会課題解決に資するモデルケースの創出と横展開を図ります。
- ⑤ 市民が安全・安心に暮らし続けられる土台づくりに向け、全国の自治体との連携による「食」のネットワーク強化を推進します。これまで本市が進めてきた農業連携の取組をさらに発展させ、生産地と消費地の自治体が連携する「コメがつなぐ自治体間農業連携首長協議会（コメサミット）」を設立し、平時から非常時までを見据えた安定的な食糧確保と持続可能な地域間連携の構築を進めます。あわせて、民間事業者等との連携を通じ、市民の食の安全・安心や健康につながる新たな仕組みづくりを推進します。
- ⑥ 本市の地域再生計画に基づく地方創生プロジェクトの推進にあたり、本市のまちづくりの理念に賛同する企業との連携とアウトリーチによるPR活動を強化させ、企業版ふるさと納税寄附による財源確保のさらなる充実を図り、地方創生の取組を深化させます。
- ⑦ 激動変化する社会情勢に柔軟に対応し、新しい価値を創出し続ける強靱な組織づくりを目指し、これまでの人材育成の取組をさらに深化させるとともに、性別や年齢にかかわらず誰もが自律しリーダーシップを発揮できる環境を整備します。また、職員一人ひとりのキャリアアップ意識を醸成し、階層別のキャリア形成研修等を継続的に推進することで持続的な成長を促し、将来にわたり質の高い行政サービスを提供できる組織体制を構築します。さらに、業務に応じて働き方を自ら選択する「自律型ワークスタイル」を推進し、勤務形態の最適化を図ることで、意思決定の迅速化と組織のさらなる機動力向上をめざします。
- ⑧ 市民サービスの維持・向上、職員の業務効率化及び財政の健全化を図るため、

各所属における既存事業の点検・見直しを促進するとともに、必要な支援や庁内調整を行います。また、市民が来庁せずに申請等ができる行政手続のオンライン化を引き続き推進するとともに、必要な手続き等を案内するバーチャル市役所総合案内をAIチャットボットに更新し、利用者の利便性向上と職員の業務効率化の両立を図ります。

- ⑨ 市内在住の高校生・大学生等を対象に海外派遣研修を実施し、海外における語学学習、文化・歴史体験、現地学生等との交流・討論を通じて、国際的な視野と主体性を備えた次代を担う人財の育成を図ります。また、グローバル化の進展や在住外国人が増加する中、自分と異なる価値観や文化の理解を促進しお互いに暮らしやすいまちにするため、多文化体験イベントを実施します。
- ⑩ 市民生活の支援及び地域内における経済活動の活性化を図るため、市民を対象としたクーポン事業等を実施します。地域内での消費喚起を図るとともに、市内店舗への利用促進につなげることで、市民生活の下支えと地域経済の循環を図ります。
- ⑪ 需要が期待できるインバウンドをターゲットに、大阪観光局、KIX 泉州ツーリズムビューロー等と連携し、本市域を中心とした観光コンテンツの磨き上げやプロモーション活動を推進します。また、リーフレットや特設サイトによる観光情報発信を発展させ、在阪留学生等の外国人や市民の協力のもと、多言語による観光紹介動画を作成し、国内外に積極的に発信することで、本市への来訪・滞在を促進します。
- ⑫ 市内中小企業が取り組む新商品開発、販路開拓、業務改善、DX 化などの課題解決に向け、国の地域未来交付金を活用し、金融機関や大阪府等とも連携しながら、知識と経験を有するプロフェッショナル人材の活用を推進します。加えて、本市の地場産業である毛布・繊維産業について、泉大津商工会議所等と連携し、他産地との連携や産学連携による新商品開発、販路開拓、情報発信等を支援することで、産地ブランド力の強化を図ります。

- ⑬ 港湾エリアの公園や緑地を活用した魅力ある空間・拠点を創出し、エリアの活性化につなげるため、大阪港湾局と連携し、「みなと緑地 PPP」の導入を見据えた民間活力による利活用の可能性について検討を進めます。また、大阪港湾局が実施するサウンディング調査を通じて、民間事業者の意向やアイデアを把握するとともに、昨年度実施した「船で行く！釣り&BBQ」の実証実験の結果を踏まえ、民間事業者による実装事業に向けた支援を行うことで、港湾エリアにおけるにぎわいの創出及び交流人口の拡大に向けた取組を進めます。
- ⑭ 食と農を通じた持続可能な地域づくりに向けて、JA いずみのと連携し、市内農地を活用した「オーガニックアカデミー事業」を実施します。有機野菜の栽培から販売までを実践的に学ぶ機会を提供し、食育、地産地消、農地の有効活用及び新たな担い手の確保を通じて、市内における新規就農者の増加を図ります。